

奈良県教育委員会

週報

第2247号

平成28年5月26日発行

目 次

(件 名)	(宛 先)	(主管課)	(頁)
平成28年度高校生等奨学給付金の申請手続に関する説明会の開催について	各 高等 学 校 長 各 高等 専 門 学 校 長 各 中 等 教 育 学 校 長	学校支援課	1
第66回全国小・中学校作文コンクール「奈良県コンクール」の実施について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 小 ・ 中 学 校 長 各 中 等 教 育 学 校 長 各 特 別 支 援 学 校 長	学校教育課	3
平成28年度「歯を守る図画・ポスター・標語コンクール」について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 小 ・ 中 学 校 長 各 中 等 教 育 学 校 長 各 特 別 支 援 学 校 長	保健体育課	6
平成28年度薬物乱用防止教室講習会の開催について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 学 校 長	保健体育課	12
家庭教育支援講師の情報提供について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 公 立 学 校 (園) 長	教育研究所	16
へき地学校に係る家庭教育支援事業について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 公 立 学 校 (園) 長	教育研究所	20
平成28年度第1回就学前教育職員研修会の開催について	各 市 町 村 教 委 教 育 長 各 園 長 各 特 別 支 援 学 校 長	教育研究所	24

(次の週報は、平成28年6月9日(木)発行の予定です。)

平成28年5月26日

各 高 等 学 校 長 }
各 高 等 専 門 学 校 長 } 殿
各 中 等 教 育 学 校 長 }

奈良県教育委員会教育長

平成28年度高校生等奨学給付金の申請手続に関する説明会の 開催について（通知）

標記の件について、下記のとおり開催しますので、貴校担当者の出席について御配慮をお願いいたします。

記

1 目 的

高等生等奨学給付金制度の趣旨・内容及び申請手続について説明し、平成28年度の申請に係る事務処理の円滑化を図る。

2 対象者

次に掲げる県内各国公立学校の高校生等奨学給付金担当者

- ・高等学校
- ・中等教育学校（後期課程）
- ・高等専門学校

3 期 日

平成28年6月22日（水）

4 場 所

県立教育研究所 2F 中講座室2 磯城郡田原本町秦庄22-1

5 日 程

- 13:30～13:35 開会挨拶
13:35～13:50 制度の概要説明
13:50～14:50 申請手続についての説明
14:50～15:00 休憩
15:00～15:30 質疑応答
15:30～ 資料・データ配布 閉会

6 備 考

- (1) 当日、「高校生等奨学給付金」配布用案内及び平成28年度の申請に必要な書類等を配布します。
- (2) 説明会欠席校については、当日の配布資料を後日学校へ送付します。

7 問合せ先

奈良県教育委員会事務局 学校支援課 授業料奨学金係

〒630-8502 奈良市登大路町30番地

TEL:0742-27-9859

FAX:0742-27-2958

URL:<http://www.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=12733>

各市町村教委教育長
各小・中学校長
各中等教育学校長
各特別支援学校長

】 殿

奈良県教育委員会教育長

第66回全国小・中学校作文コンクール「奈良県コンクール」
の実施について（通知）

このことについて、下記のとおり実施しますので、応募についてよろしくお願ひします。

記

1 趣 旨

児童生徒の豊かな表現力を育成するとともに、国語教育の振興を図る。

2 主 催

奈良県教育委員会、読売新聞社

3 応募規定

(1) 応募資格

県内小・中学校、中等教育学校前期課程及び特別支援学校小・中学部に在学する児童生徒

(2) 部門

小学校低学年の部、小学校高学年の部及び中学校の部

(3) 題材

自由

(4) 用紙及び字数

ア 400字詰原稿用紙を使用すること。（右端をホチキスで留める。）

イ 字数の制限はなし。

(5) 原稿

1人1編で、自筆（鉛筆、B又は2B）に限る。自筆によることが困難な場合は、代筆することも可能。ただし、学校長の証明書を添付すること。

(6) その他

作品は自作、未発表のものに限る。

4 応募方法

(1) 応募作品には、別紙様式による応募票を付けること。

(2) 応募は、学校ごとに取りまとめて送付すること。

(3) 一つの学校から何点応募してもよい。

5 締切

平成28年9月14日（水）

6 送付先

〒630-8001 奈良市法華寺町141-1

読売新聞奈良支局「作文コンクール」係

TEL 0742-34-1101

7 審査

県の審査会によって行い、各部門の入賞及び佳作作品を決定する。入賞者及び佳作者には、学校長を通じて通知する。

なお、入賞作品のうち、小学校低学年及び高学年の部並びに中学校の部から、各1編を「全国コンクール」（読売新聞社主催、文部科学省後援）に送付する。

8 表彰

表彰式は、平成28年12月中旬に行う予定。

9 著作権

入賞及び佳作作品の著作権は主催者に帰属する。作品は返却しない。

(別紙様式)

	第66回全国小・中学校作文コンクール 「奈良県コンクール」応募票
題名	
フリガナ 氏名	
学年・組	
フリガナ 自宅住所	
自宅電話番号	
フリガナ 学校名	
フリガナ 学校所在地	
学校電話番号	
フリガナ 指導者	

平成28年5月26日

各市町村教委教育長
各小・中学校長
各中等教育学校長
各特別支援学校長

} 殿

奈良県教育委員会教育長

平成28年度「歯を守る図画・ポスター・標語コンクール」 について（通知）

このことについて、下記のとおり実施しますので、図画・ポスター・標語の応募についてよろしく申し上げます。

記

1 趣 旨

歯と口の健康週間を含む6月中に、県内の小・中学生を対象に歯を守る図画・ポスターを広く募集し、歯科疾患の予防等口腔の衛生に対する意識を高めることを目的とする。

2 主 催

奈良県、奈良県教育委員会、一般社団法人奈良県歯科医師会

3 募集内容

(1) 募集作品

歯を守る図画・ポスター

(2) 対象

① 小学校低学年（図画）の部

県内小学校（特別支援学校小学部を含む。）の1年生～3年生の児童

② 小学校高学年（ポスター）の部

県内小学校（特別支援学校小学部を含む。）の4年生～6年生の児童

③ 中学校（ポスター）の部

県内中学校（特別支援学校中学部及び中等教育学校前期課程を含む。）の生徒

④ 標語の部

県内小学校及び県内中学校（特別支援学校小学部及び中学部、中等教育学校前期課程を含む。）全学年の児童及び生徒

図画・ポスターにかかれた標語を審査の対象とする。

(3) 募集方法

各学校において優秀作品を選定の上、応募すること。

① 作品内容

ア 画用紙の大きさは、B3判（4つ切）に限定する。

イ 提出作品（図画・ポスター）には、できるだけ歯と歯周（歯ぐき）に関する自作の標語を入れること。（口腔保健向上に寄与するユニークな表現を考え、「虫歯」ではなく「むし歯」と標記すること。）

② 作品の提出方法

ア 応募作品数は、各学校12点以内（厳守）とする。

イ 作品の提出に当たっては、様式1の送付票及び様式2の応募票を使用し、学校名、学年、氏名、ふりがなを明記すること。

ウ 応募票のうち1枚は、作品裏面右下にのり付けし、残り1枚は様式1の送付票とともに送付すること。

エ 1名につき1点とし、1点を複数名で作成することは認めない。

オ 様式2の貼付に当たっては、作成者と記載氏名の整合性を確認すること。

(4) 提出先

〒630-8002 奈良市二条町2丁目9-2

一般社団法人 奈良県歯科医師会事務局

TEL 0742-33-0861

(5) 提出期限

平成28年7月14日（木）

(6) 著作権等

応募された作品の著作権は主催者に帰属する。作品は学校単位で平成29年2月以降に返却する。

4 審査・表彰

主催者は、厳正な審査を行い、優秀と認められた作品に対し、次の賞を贈り表彰する。

(1) 特選

奈良県知事賞、奈良県教育長賞及び奈良県歯科医師会長賞

各部門各1名（4部門各1名計12名）

(2) 入選

奈良県歯科医師会長賞

小学校低学年・小学校高学年・中学校の部 各6名程度

(3) 佳作

奈良県歯科医師会長賞

小学校低学年・小学校高学年・中学校の部 各8名程度

(4) 小学校低学年・小学校高学年・中学校の部特選の作品(3点)は、日本学校歯科医会主催の「歯・口の健康に関する図画・ポスターコンクール」に出品する。

(5) 標語の部特選の作品1点は、日本歯科医師会主催の「歯・口の健康啓発標語コンクール」に出品する。

(6) 表彰式は、「なら歯と口腔の健康づくりフェスティバル」の際に行う。

(平成28年10月23日(日) 於：かしはら万葉ホール 実施予定)

5 その他

作品応募者全員に参加賞を贈る。

(様式1)

平成28年 月 日

奈良県歯科医師会長 殿

学校名

学校長名

印

平成28年度 歯を守る図画・ポスター応募について

標記について、次のとおり提出します。

番号	学 年	氏 名 (上段にはふりがなを記載)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		

(様式2)

のりしろ
< 応募票 (送付用) >

学 校 名	
学 年	
ふりがな	
氏 名	

-----きりとりせん-----

< 応募票 (作品裏面用) >

学 校 名	
学 年	
ふりがな	
氏 名	

※ 応募票2枚のうち1枚は作品裏面右下にのり付けし、残り1枚は、様式1とともに送付してください。

< 記 入 例 >

< 応 募 票 >

学 校 名	国 立 ○ ○ 市・町・村 立 △ △ 小学校 私 立
学 年	第 学 年
ふりがな	な ら たろう
氏 名	奈 良 太 郎

(注意事項)

- 1 応募票は、日本工業規格A4判の半分の大きさとし、応募票記入例を参考に応募者1名につき2枚作成して下さい。
(学年の記入にあたっては、算用数字を用いてください。)
- 2 応募票2枚のうち1枚は、必要事項を記入のうえ作品の裏面右下にのり付けしてください。
- 3 応募票の残りの1枚は、学校名の上ののりしろ分を残し、作品とともに送付してください。

各市町村教委教育長 }
各 学 校 長 } 殿

奈良県教育委員会教育長

平成28年度薬物乱用防止教室講習会の開催について（通知）

このことについて、下記のとおり開催しますので、関係職員の参加についてよろしくお願ひします。

記

1 目 的

平成25年8月、国では、「薬物乱用対策推進会議」において「第四次薬物乱用防止五か年戦略」を策定し、同戦略の中で、青少年による薬物乱用の根絶及び規範意識の向上を引き続き目標の一つに挙げ、「すべての中学校・高等学校における薬物乱用防止教室の毎年の開催」等についての対策を示している。

それに基づく諸施策により、児童生徒の薬物に対する規範意識が全般的に改善されつつあること、少年の覚せい剤事犯や大麻事犯の検挙人員の継続的な減少及びそれらの事犯全体における少年の割合の低下などから、一定の成果が上がっている。

しかしながら、昨年11月に、京都市内で発生した小学生による大麻吸引事件や、本年1月に岐阜県で高校生が覚せい剤を所持していた事件が起こるなど、薬物乱用に関する青少年への広がり懸念される現状もある。また、本県では、平成27年度の薬物乱用防止教室の開催率が全国的に見ても低いことから、薬物乱用防止教室の開催について、積極的な取組が必要であると思われる。

ついては、薬物乱用防止教育を推進する指導者及び教職員に、学校における薬物乱用防止教育及び啓発の充実強化を図ることをねらいとし、講習会を開催し、各学校での薬物乱用防止教室の開催を推進するとともに、各学校における薬物乱用防止教育の徹底と充実を図る。

2 主 催

文部科学省、奈良県教育委員会

3 期日及び会場

平成28年7月4日(月)

奈良県社会福祉総合センター 奈良県橿原市大久保町320-11

4 参加対象者

学校医、学校薬剤師、保健所職員等の薬物乱用防止教室の講師及び講師予定者、指導主事及び学校教職員、警察職員、麻薬取締官OB

なお、県内公立小学校、中学校、高等学校より1名以上の参加とする。

5 内容等

13:30～13:40 開会行事

13:40～14:00 講義「奈良県下における薬物事犯の現状について」

講師 奈良県警察本部刑事部調査官 警視 白樫 孝雄

14:00～15:15 講演「薬物乱用防止教室の考え方と進め方」

講師 法政大学スポーツ健康学部 教授 鬼頭 英明

15:30～15:55 実践発表「嫌煙教育(指導)について」

発表者 県立高取国際高等学校 教諭 岡本 伸王

15:55～16:25 講義「薬物乱用防止教室の実情と課題

～アンケート結果から見えるもの～」

講師 奈良県薬剤師会 学校薬剤師部会 部会長 田原 宏一

16:25～16:30 閉会行事

6 参加申込み

別紙「参加申込書」により、所属名、職名、氏名を記入の上、平成28年6月20日(月)までに、国立・県立・私立学校は直接FAXにて、市町村立学校は市町村教育委員会を通じて県教育委員会事務局保健体育課健康・安全教育係宛て申し込むこと。

(問合せ・申込み先) 奈良県教育委員会事務局保健体育課 健康・安全教育係

TEL 0742-27-9860

FAX 0742-22-3995

別紙（国立・県立・私立学校用）

<p>奈良県教育委員会事務局 保健体育課 健康・安全教育係 行 FAX 0742-22-3995 6月20日（月）までに御回答いただきますようお願いいたします。 送付状は不要です。この用紙のみ送信してください。</p>

平成28年度薬物乱用防止教室講演会

〔平成28年7月4日（月）13:30～16:30〕

参加申込書

所属名	
職名	参加者氏名

※ 各県立学校より1名以上の参加とします。

別紙（市町村立学校用）

平成28年度薬物乱用防止教室講習会

〔平成28年7月4日（月）13:30～16:30〕

参加申込書

所属名	
職名	参加者氏名

※ 県内公立小・中・高等学校より1名以上の参加とします。

各市町村教委教育長 }
各公立学校（園）長 } 殿

奈良県教育委員会教育長

家庭教育支援講師の情報提供について（通知）

このことについて、別表のとおり講師の情報提供を行いますので、家庭教育に関する研修につきまして積極的な活用をお願いします。

記

1 目 的

保護者や教職員その他の家庭教育関係者が抱える家庭教育に関する課題の解決に向けての支援を行うため、家庭教育の各分野において識見と経験に富む人材を登録し、人材の情報提供を行います。

2 講師情報を利用する際の事務手続き等

講演等を希望する講師について、講演等の主催者は、「家庭教育支援講師情報を利用する際の事務手続きについて」（別紙）及び「平成28年度家庭教育支援講師名簿」＜別表＞の「連絡方法」に基づき、講演等の依頼を行ってください。

3 経費について

講演等に係る経費は、全て講師依頼者の負担とします。

4 問合せ先

県立教育研究所教育経営部教育企画係

TEL 0744-33-8902

家庭教育支援講師情報を利用する際の事務手続きについて

1 講師への依頼

講演等を希望する講師について、講演等の主催者は、「家庭教育支援講師名簿」(別表)の「連絡方法」及び、下記2の「依頼の際の配慮事項」に基づき、講演等の依頼を行う。

2 依頼の際の配慮事項

- (1) 講師依頼者は、講演等の主催者として、講演の日程調整及び内容の調整・企画等について、責任をもって対応すること。
- (2) 講演等に係る経費は、全て講師依頼者の負担とする。
ただし、別途定める「へき地学校に係る家庭教育支援事業実施要領」に基づいて、奈良県教育委員会と共催で実施することが承認されたものについてはこの限りでない。
- (3) 講師への依頼や講演等終了後の対応については、失礼のないよう適切に対応すること。

3 事後アンケートへの協力

講演等の主催者は、本事業を効果的で有意義なものとするため、アンケートに可能な限り協力するものとする。

アンケートは、教育研究所のWebページから印刷し、FAXで下記連絡先まで送付すること。

連絡先

県立教育研究所教育経営部教育企画係

TEL 0744-33-8902

FAX 0744-33-8909

(別表)

平成28年度 家庭教育支援講師名簿

(敬称略)

番号	氏名	主な経歴等	専門分野	連絡方法及び講師情報
1	池島 徳大	奈良教育大学教職大学院長 教授	臨床心理学 学校教育臨床 家庭教育	講師直接
2	池田 常雄	大阪樟蔭女子大学非常勤講師	児童問題全般	講師直接
3	磯谷 仁	(有)きのいい羊達 代表取締役 常葉大学浜松キャンパス准教授	幼児体育 手作りおもちゃ 親子ふれあいあそび	講師直接
4	以呂免 義雄	新奈良法律特許事務所(弁護士)	法律関係全般(家事事件、少年事件関係) 知的財産法	講師直接
5	上田 庄一	(元)東大阪大学・短期大学部教授 (元)高田児童相談所所長 東大阪大学非常勤講師	児童福祉 児童の健全育成 児童虐待(権利)	研究所経由
6	大橋 勉	保護司・人権擁護委員	小中一貫教育の取組 あいさつ運動・コミュニティ活動で地域の絆づくり 学校・家庭の連携で不登校0に	講師直接
7	奥田 喜八郎	奈良教育大学名誉教授 東大教授葛西 康徳「西洋古典語」研究室 客員	イギリスの家庭教育 イギリスの子育て イギリスの人格形成	講師直接
8	神田 育典	奈良県教育振興会理事・講師 社会福祉法人奈良いのちの電話協会子育て 支援委員・講師・電話相談委員 奈良県立登美ヶ丘高等学校評議員	家庭教育 奉仕教育 子育て・青少年の健全育成 生涯学習 生徒指導・教育相談 教師力・親力の伸ばし方 学校教育の変遷と行方	講師直接
9	北野 博子	小児科医	発達障害 思春期	研究所経由
10	国松 清子	臨床心理士	心理学 教育学	研究所経由
11	向野 幾世	元西の京養護学校長 元奈良県立教育研究所障害児教育部長 元奈良大学講師	教育ー子育て 障害児教育	研究所経由
12	小嶋 洋平	かきくけこーじーの体育遊び教室代表	体育遊び	講師直接
13	櫻井 嘉彦	小児科医(日本小児科学会専門医) 元奈良県西和医療センター小児科部長 日本アレルギー学会指導医・専門医	子どものころとからだ 子どものアレルギー	講師直接
14	白須 洋子	子どもの人権総合研究所理事長	子育て支援 やさしさ、思いやりなど人権について	研究所経由
15	周防 美智子	岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科 講師	児童領域全般(福祉、人権、子育て) 学校問題全般(いじめ、不登校、メンタルヘルス) スクールソーシャルワーク	研究所経由
16	鈴木 洋子	奈良教育大学教授 博士(栄養学)・教育学修士	家庭教育学 食育	講師直接
17	竹中 良行	(財)島岡教育基金講師 奈良県退職校園長会人材バンク 奈良県教育振興会講師	理科教育	講師直接
18	爲重 久雄	全国特別支援学級設置校長会顧問 全国難聴・言語障害教育研究会顧問	特別支援教育～発達障害、聴覚・言語障害～	研究所経由
19	豊田 弘司	奈良教育大学 教授 関西心理学会 会長	教育心理学 認知心理学 社会心理学 発達心理学	研究所経由
20	中尾 勝一	元公立小学校長 元畿央大学講師	理科教育 環境教育 平和教育	講師直接
21	中田 章子	奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 講師	幼児教育	講師直接
22	中ノ瀬 義文	元大和高田市公立小学校校長 前大和高田市人権教育推進協議会事務局 長 現大和高田市教育委員会 スクールアドバイザー	家庭教育のあり方を考える 子どもの人権について 親子関係について 人権教育について 高齢者問題について	研究所経由
23	成瀬 九美	国立大学法人奈良女子大学生生活環境学部 心身健康学科(スポーツ健康科学コース)教 授	身体表現学	研究所経由

24	にしほ たつろう 西本 達郎	体操教室 わんぱくキッズ代表	幼児期の運動あそび実践	講師直接
25	のなか かずこ 野阪 加壽子	元御所市立秋津小学校長 御所市就学指導委員会委員長 御所市虐待等防止ネットワーク代表者会会長等	家庭教育支援 子育て支援 特別支援教育	講師直接
26	はしほ たかし 橋本 高志	地域教育支援みらいベグ 奈良市教育委員会 教育センター9階運営アドバイザー	親子あそび 体育あそび 工作あそび 自然あそび レクリエーション(理論・実践) 野外活動 青少年活動 環境教育 コミュニケーションワーク グループワークトレーニング 障害を持つ青少年のキャリア教育	研究所経由
27	ひが のほる 比嘉 昇	認定NPO法人夢街道・国際交流こども館理事 専務	生徒指導 国際理解教育 人権教育 家庭教育	講師直接
28	ふくはら くにこ 福原 園子	公益社団法人奈良県栄養士会 奈良県食品の安心安全懇話会委員 奈良県健康づくり財団理事	食育 食生活等 料理講習(調理実習)	研究所経由
29	はらう かずこ 法貴 和子	コミュニケーションインストラクター 子どもへの暴力防止(cap)スペシャリスト カウンセラー・2級キャリアコンサルティング技能士	人権 家庭教育 コミュニケーションスキル(話の聴き方・伝え方・問題解決) 心理 就労支援	研究所経由
30	むかいで けいじ 向出 佳司	常盤会学園大学教授 大阪教育大学非常勤講師 日本臨床心理士	家庭教育 地域教育 教師教育 青少年健全育成 PTA子育て研修 PTA指導者研修 人権教育	講師直接
31	切た チヨミ 守田 チヨミ	元奈良市立佐保幼稚園長 元全国公立幼稚園長会副会長	幼稚園教育(保育所・園での教育) 幼児教育 家庭教育	研究所経由
32	やまだ しずよ 山田 静代	奈良YMCA心理カウンセラー 「心のフリースクール」スタッフ(チーフ)	親子の問題 心理学 心理的な親子の関係	講師直接
33	はまき やすこ 濱崎 育子	子育て支援	手話を用いてのいろいろな歌や、楽しい遊び	研究所経由
34	はやし とよこ 林 豊子	よしのこども園 臨時職員	子育て支援全般	研究所経由
35	ぶたに よしこ 部谷 よし子	元公立幼稚園長	子育て支援	研究所経由
36	もりもと のぶ 森本 展代	吉野町教育委員会子育て支援室 室長 指導主事	親子の集いの場での支援活動	研究所経由
37	よこやま ゆきこ 横山 由紀子	オフィスSRC主宰 コミュニケーション・サポーター	コミュニケーション 子育て 人間関係心理学	講師直接

各市町村教委教育長 }
各公立学校（園）長 } 殿

奈良県教育委員会教育長

へき地学校に係る家庭教育支援事業について（通知）

このことについて、別紙のとおり実施要領を定めましたので、へき地学校の関係者の活用をお願いします。

記

1 目 的

へき地学校における保護者や教職員その他の家庭教育関係者が抱える家庭教育に関する課題の解決に向けて、へき地学校関係者が実施する「家庭教育に関する講演会や研修会等」に対し、支援を行います。

2 経費について

「へき地学校に係る家庭教育支援事業実施要領」（別紙）で定める手続きを経て支援対象とされた講演会等については、県教育委員会との共催事業と位置付け、講師に支払われる謝金の一部を県教育委員会が支給します。

3 受付期間

平成28年7月1日（金）必着

4 申込みについて

「へき地学校に係る家庭教育支援事業申請書兼計画書」（様式1）に必要事項を記入して、下記宛て郵送にて申し込んでください。

（申込先） 〒636-0343 磯城郡田原本町秦庄22-1

県立教育研究所教育経営部教育企画係

TEL 0744-33-8902

5 その他

様式2から様式6については、教育研究所のWebページ「家庭教育」に掲載しています。

へき地学校に係る家庭教育支援事業 実施要領

1 目的

へき地学校における保護者や教職員その他の家庭教育関係者（以下「へき地学校関係者」という。）が抱える家庭教育に関する課題の解決に向けて、へき地学校関係者が実施する「家庭教育に関する講演会や研修会等」（以下「講演会等」という。）に対して、支援を行う。

2 支援の方針

へき地学校に係る家庭教育支援事業実施要領（以下「本要領」という。）で定める手続きを経て支援対象とされた講演会等については、奈良県教育委員会（以下「県教委」という。）との共催事業と位置付け、講師に支払われる謝金の一部を県教委が支給する。

3 支援の対象等

(1) 支援の対象となる講演会等

へき地学校関係者が実施する講演会等

(2) 支援の方法

支援対象とされた講演会等を、県教委との共催事業と位置付け、講師に支払われる謝金の一部を県教委が支給する。

(3) 支援の限度

県教委が支給する謝金の限度額は、13,000円とする。

4 支援の事務手続き等

(1) 支援の申込み

ア 申込期間：週報、奈良県立教育研究所（以下「研究所」という。）Webページに掲載

イ 申込方法：「へき地学校に係る家庭教育支援事業申請書兼計画書」（様式1）により、研究所宛て申し込む。

(2) 支援の選考

上記(1)に基づく申込みが多数の場合は、研究所において選考を行う。その結果について

て、申込者に対して通知する。

(3) 支援対象とされた講演会等の実施方法

支援対象とされた講演会等については、当該講演会等の企画・実施者は、県教委との共催事業と位置付けて実施するものとする。

なお、当初に提出した計画書に変更（軽微な変更を除く）が生じた場合は、変更計画書（様式2）を研究所に提出し、承認を得なければならない。

(4) 事業報告

支援対象とされた講演会等の企画・実施者は、講演会等が終了した後、速やかに、へき地学校に係る家庭教育支援事業実施報告書（様式3）、同収支決算書（県負担分を除く）（様式4）、家庭教育支援講師情報提供事業実施要領に定めるアンケート（様式5）及び口座振替書（様式6）を研究所に提出しなければならない。

(5) 謝金の支払い

研究所は、上記(4)の事業報告の書類を受理した場合において、その内容を適当と認めるときは、謝金の額を確定し、支払うものとする。

5 その他

講演会等の企画・実施者は、別途定める「家庭教育支援講師情報提供事業実施要領」を参考とするものとする。

ただし、「家庭教育支援講師情報提供事業実施要領」により情報提供する講師以外の講師を招致しての講演会等についても、支援の対象とする。

附 則

本要領は、平成28年4月1日から施行する。

(様式1)

へき地学校に係る家庭教育支援事業 申請書兼計画書

年 月 日

奈良県立教育研究所長 殿

へき地学校名 _____

代表者名 _____ 印
(校長名)
(団体代表者名)

このことについて、共催事業として位置付けていただくよう、下記のとおり申請します。

記

参加対象者 及び 参加予定人数	該当する対象者の参加人数を記入してください。 教職員 _____名 保護者 _____名 その他 _____名(※) 合 計 _____名 ※教職員、保護者以外に参加のある場合は、()内に具体的に記入してください。	
研修日時		
研修テーマ 目的等		
担当者の職・氏名		
連絡先	電話番号	
	F A X	
	E-mail	

各市町村教委教育長 }
各 園 長 } 殿
各特別支援学校長 }

奈良県教育委員会教育長

平成28年度第1回就学前教育職員研修会の開催について（通知）

このことについて、下記のとおり開催しますので、関係職員の参加についてよろしくお願ひします。

記

1 目 的

就学前教育に関係する職員の合同研修会を開催し、県内の保育所と幼稚園の連携推進や子ども一人一人の人権を尊重する保育の充実を図る。

2 主 催

奈良県、奈良県教育委員会

3 期日及び会場

平成28年6月9日（木）

県立教育研究所 磯城郡田原本町秦庄22-1

4 参加対象者

幼稚園及び特別支援学校幼稚部の教員、保育所保育士、幼保連携型認定こども園保育教諭、各市町村の幼稚園、保育所及び幼保連携型認定こども園主管課担当者

5 日程等

14:00～14:10 開会行事

14:10～14:20 事業の趣旨説明等

14:20～16:20 「奈良県就学前教育連絡調整会議」の各課の取組について
～奈良県の就学前の子どもたちの育ちに関わって～

16:20～16:30 閉会行事

6 内 容

教育振興課	就学前教育の推進体制について
子育て支援課	奈良県保育士キャリア認定について
女性活躍推進課	「奈良県こどもすくすく・子育ていきいきプラン」及び「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」について
保健予防課	母子保健の取組と市町村との連携について
人権施策課	「人権の花」運動について（法務省・人権擁護委員連合会・奈良県の三者共催事業）
人権・地域教育課	人権教育学習資料「なかまとともに」について ・中学生の職場体験を通じて ・高等学校における児童虐待防止等について
保健体育課	体力向上「ホップ・ステップ・ジャンプ」事業の1つとしての「親子ふれあい運動遊び教室」について
教育研究所	幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業について 家庭教育関係事業について 幼児の運動能力等実態調査について

7 参加申込み

平成28年4月7日付け週報第2243号掲載の参加基本様式により、職名、氏名を記入の上、平成28年6月6日（月）までに下記宛て郵送又はFAXで申し込むこと。

〒636-0343 磯城郡田原本町秦庄22-1

県立教育研究所教育経営部教育企画係

TEL 0744-33-8902

FAX 0744-33-8909